

2026年3月期第3四半期 決算ハイライト



りそなホールディングス

2026年1月30日

2026年3月期第3四半期決算のポイント ①

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)^{*1}

2,630億円

〔前同比+647億円
+32.6%〕

親会社株主に帰属する
四半期純利益

2,221億円

〔前同比+529億円
+31.2%〕

通期目標^{*2}比進捗率
92.5%

業務粗利益

前同比+823億円
+15.9%

双発ビジネスの展開

⇒ 詳細 次ページ

BS構造の強み/強固な預金基盤を活かしROAが向上
フィー収益も、一時要因を吸収し増益基調に回帰

経費

前同比△145億円
△4.4%
(費用増加)

経費率を低下させながら、グループ成長基盤強化
に向けたIT・人財投資を促進

経費率：57.4%(前同比△6.3%)

与信費用

前同比+16億円
+29.8%
(費用減少)

通期計画(△390億円)比費消率は9.9%

外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

株式等関係損益 (先物込)

前同比+57億円
+9.5%

政策保有株式削減の進展

削減額(上場分・取得原価)：152億円

HD連結売却益(同) : 625億円

今期業績目標を上方修正：25/12月の利上げを主因とする資金利益の上振れを反映

2,400億円(ROE8.4%) → 2,500億円(期初比+100億円、ROE8.8%)

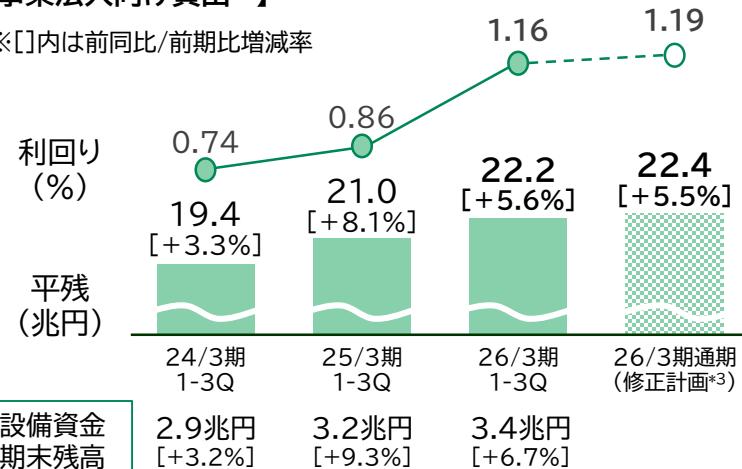
2026年3月期第3四半期決算のポイント ② -双発ビジネスの展開-

■ 国内預貸金利益*1：2,996億円(前同比+421億円)

- 貸出金利回り：法・個人ともに計画比強含み
- 貸出金残高：事業法人向けは5%超/年の伸びを維持、自己居住用住宅ローン実行額(1-3Q)は過去最高水準
- 預金残高：過度に調達コストに負担をかけることなく安定推移

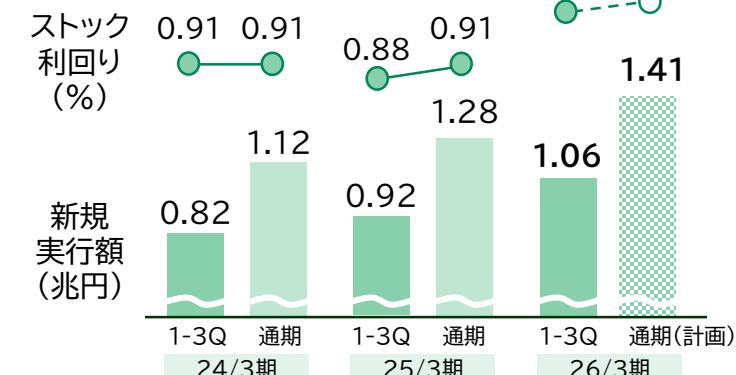
【事業法人向け貸出*2】

※[]内は前同比/前期比増減率



【自己居住用住宅ローン*2】

ストック
利回り
(%)



■ 円債利息等：369億円(同+97億円)

■ 日銀預け金利息：617億円(同+360億円)

■ 1,642億円(前同比+1億円) 通期計画比進捗率：71.4%

- 決済関連(同+30億円)が計画を上回る進捗で、全体を牽引
- AUMが前同比増益に反転
- ▶ 1H：前同比△4億円 → 1-3Q：同+17億円
- 承継関連の減益(同△39億円)は、不動産大口案件の剥落等が主因



2026年3月期 業績目標、上方修正の組み立て(期初目標比増減)

HD連結

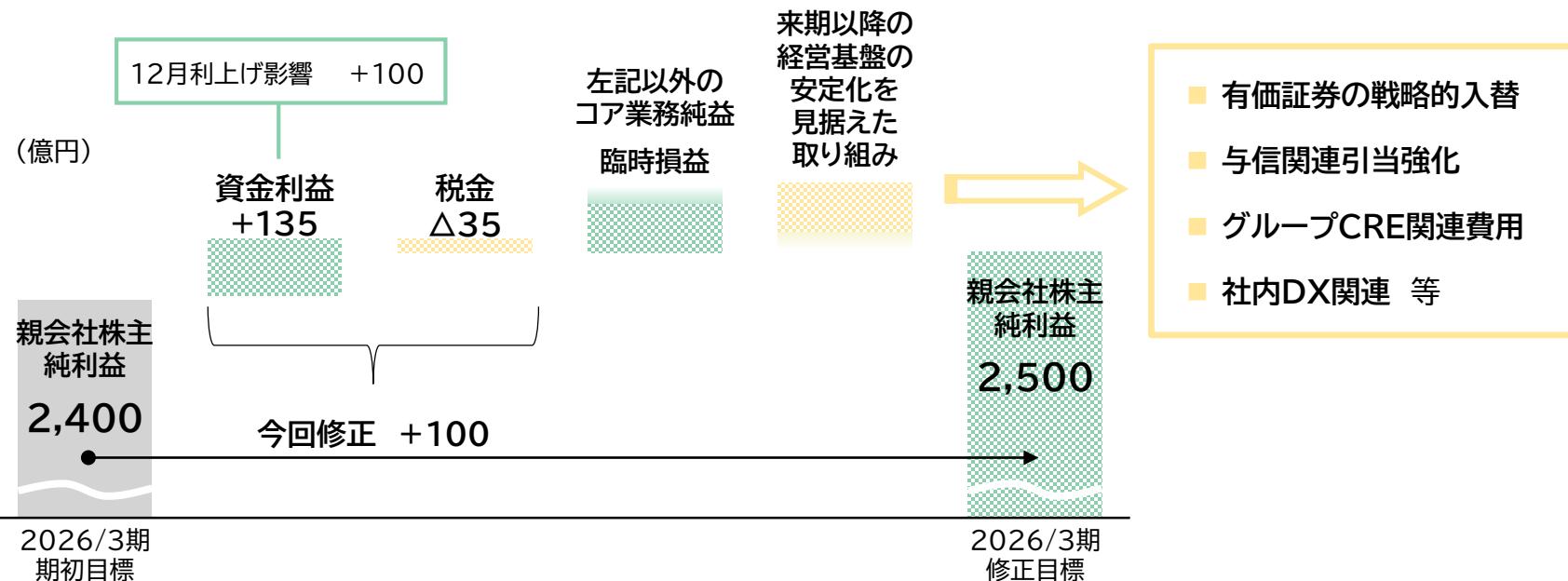
業績目標

(億円)	通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益 (1)	2,500	+100	+367
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (2)	3,485	+135	+600
コア収益 (3)	1,900	+40	+191

1株当たり配当金

	1株当たり配当金	期初予想比	前期比
配当(年間予想) (4)	29.0円	—	+4.0円
うち中間配当 (5)	14.5円	—	+3.0円

上方修正の組み立て(期初目標比増減)



2026年3月期第3四半期(累計) 決算の概要

HD連結

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益：2,221億円

- 前同比+529億円(+31.2%)
- 通期目標^{*1}比進捗率 92.5%

■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)^{*2}：2,630億円

前同比+647億円(+32.6%)

- 業務粗利益：5,976億円 同+823億円(+15.9%)

- 国内預貸金利益^{*3}：同+421億円
貸出金平残：同+4.12%、貸出金利回り：同+27bps
利回りは計画比強含み。残高も高水準を維持
- フィー収益：同+1億円
通期計画(2,300億円)比進捗率：71.4%
- 債券関係損益(先物込)：同+28億円

- 経費：△3,434億円 同△145億円(費用増加)

経費率を低下させながら、グループ成長基盤強化に向けたIT・人財投資を促進

■ 与信費用：△38億円 同+16億円(費用減少)

通期計画(△390億円)比費消率：9.9%
外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

(億円)	2026/3期 1-3Q (a)	前同比 (b)	増減率 (c)	通期目標 ^{*1} 比進捗率 (d)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(1) 2,221	+529	+31.2%	92.5%
1株当たり四半期純利益(EPS、円)	(2) 97.45	+24.31	+33.2%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3) 1,289.49	+94.09	+7.8%	
株主資本ROE	(4) 12.2%	+2.3%		
東証基準ROE	(5) 10.5%	+2.3%		
業務粗利益	(6) 5,976	+823	+15.9%	
資金利益	(7) 4,259	+828		
うち国内預貸金利益	(8) 2,996	+421		
うち円債利息等 ^{*4}	(9) 369	+97		
フィー収益	(10) 1,642	+1		
フィー収益比率	(11) 27.4%	△4.3%		
信託報酬	(12) 198	+6		
役務取引等利益	(13) 1,444	△4		
その他業務粗利益	(14) 74	△5		
うち債券関係損益(先物込)	(15) △87	+28		
経費(除く銀行臨時処理分)	(16) △3,434	△145	△4.4%	
経費率	(17) 57.4%	△6.3%		
持分法による投資損益	(18) 1	△7		
実質業務純益	(19) 2,543	+670	+35.8%	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	(20) 2,630	+647	+32.6%	
コア収益 ^{*5}	(21) 1,575	+375	+31.2%	
株式等関係損益(先物込)	(22) 656	+57		
与信費用	(23) △38	+16		
その他の臨時・特別損益	(24) △41	+29		
税金等調整前 四半期純利益	(25) 3,120	+774	+33.0%	
法人税等合計	(26) △884	△244		
非支配株主に帰属する 四半期純利益	(27) △14	△0		

*1. 26/3期 期初業績目標2,400億円 *2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)

*3. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *4. 円債利息・金利スワップ収益 *5. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費

2026年3月期第3四半期(累計) 損益内訳

HD連結・銀行合算

(億円)	HD連結	前同比	銀行合算	前同比	RB	前同比	SR	前同比	KMB	前同比	MB	前同比	連単差
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(a)-(c)
業務粗利益	(1)	5,976	+823	5,498	+857	3,258	+530	1,044	+142	804	+116	391	+67
資金利益	(2)	4,259	+828	4,200	+858	2,318	+481	874	+204	*1 693	+120	*1 314	+52
うち国内預貸金利益	(3)	2,996	+421	2,996	+421	1,718	+322	476	+5	570	+63	231	+29
うち円債利息等	(4)	369	+97	369	+97	181	+41	117	+36	35	+8	35	+12
うち投資信託解約損益	(5)	2	△3	2	△3	△8	△19	—	+6	11	+10	△0	△0
フリー収益	(6)	1,642	+1	1,255	△9	848	+0	222	△7	107	+3	77	△5
フリー収益比率	(7)	27.4%	△4.3%	22.8%	△4.4%	26.0%	△5.0%	21.3%	△4.1%	13.3%	△1.7%	19.7%	△5.7%
信託報酬	(8)	198	+6	198	+6	198	+6	0	△0	0	△0	—	—
役務取引等利益	(9)	1,444	△4	1,057	△15	650	△6	222	△6	107	+3	77	△5
その他業務粗利益	(10)	74	△5	42	+7	91	+49	△52	△54	3	△6	△0	+20
うち債券関係損益(先物込)	(11)	△87	+28	△89	+26	△26	+54	△61	△45	△0	△3	△0	+21
経費(除く銀行臨時処理分)	(12)	△3,434	△145	△3,141	△119	△1,748	△56	△629	△29	*2 △491	△11	△272	△22
経費率	(13)	57.4%	△6.3%	57.1%	△7.9%	53.6%	△8.3%	60.2%	△6.2%	61.0%	△8.7%	69.5%	△7.5%
持分法による投資損益	(14)	1	△7	2,356	+738	1,509	+474	415	+113	312	+105	119	+44
実質業務純益	(15)	2,543	+670	2,445	+717	1,541	+440	476	+149	306	+100	121	+26
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	(16)	2,630	+647	1,480	+391	999	+307	186	+5	222	+63	71	+14
コア収益	(17)	1,575	+375	655	+47	531	+150	75	△25	4	△5	*3 43	△72
株式等関係損益(先物込)	(18)	656	+57	△14	+42	△22	+51	11	+23	△1	△36	△2	+3
与信費用	(19)	△38	+16	△38	+25	△10	+27	△11	+0	△19	△2	3	△0
その他の臨時・特別損益	(20)	△41	+29	2,958	+854	2,008	+704	490	+111	296	+62	163	△23
税引前(税金等調整前) 四半期純利益	(21)	3,120	+774	△824	△252	△566	△200	△145	△37	△65	△22	△47	+8
法人税等合計	(22)	△884	△244	2,134	+601	1,441	+503	345	+74	231	+39	116	△15
非支配株主に帰属する 四半期純利益	(23)	△14	△0										
(親会社株主に帰属する) 四半期純利益	(24)	2,221	+529										

*1. KMB・MB子会社⇒KMB・MBへの配当34億円(KMB24億円、MB9億円)を含む(連結消去) *2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△5億円)を除く

*3. グループ会社再編に伴うMB子会社株式売却益9億円を含む(連結消去)

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結

実質業務純益 +670 コア業務純益(除く投資信託解約損益) +647

(億円)

業務粗利益 +823

フィー
収益
+1
その他
業務粗利益
△5

経費
△145

持分法
による
投資損益
△7

株式等
関係損益
(先物込)
+57

与信費用
+16

その他
△215

前同比
+529

2,221

1,691

日銀預け金利息 +360
円債利息等 +97

平残要因 +134
利回り要因 +287

決済関連
AUM
承継関連
+30
+17
△39

政策保有株式
(実績値)
24/12 594
25/12 628
+33

実績値
24/12 △55
25/12 △38

2025/3期
1-3Q

2026/3期
1-3Q

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

■ 26/3期1-3Q(前同比)：貸出金平残+4.12%、利回り+27bps

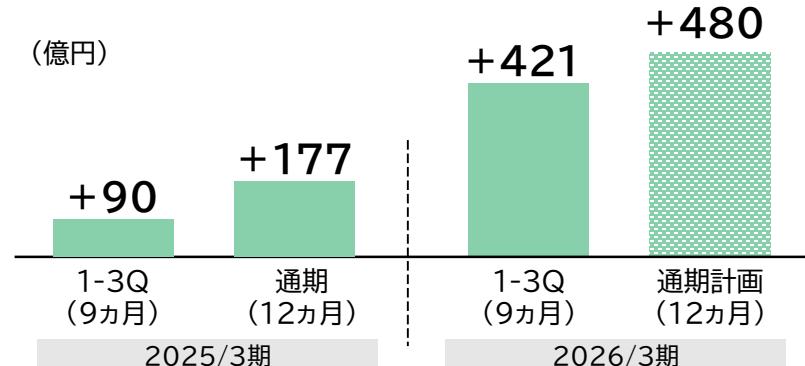
26/3期(修正計画^{*1})： 同 +3.54%、 同 +26bps

平残：兆円 収益・費用：億円		1-3Q		2026/3期	
		実績 (a)	前同比 ^{*4} (b)	修正計画 ^{*1} (c)	前期比 ^{*4} (d)
貸出金	平残 (1)	44.86	+4.12%	44.81	+3.54%
	利回り (2)	1.13%	+0.27%	1.16%	+0.26%
	収益 (3)	3,842	+1,048	5,203	+1,314
政府等向け貸出除き	平残 (4)	42.84	+4.67%	42.90	+4.17%
	利回り (5)	1.16%	+0.26%	1.18%	+0.25%
コーポレート部門 ^{*2} (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	25.23	+4.72%	25.43	+4.72%
	利回り (7)	1.16%	+0.28%	1.19%	+0.26%
一般貸出	平残 (8)	22.22	+5.65%	22.40	+5.55%
	利回り (9)	1.16%	+0.29%	1.19%	+0.27%
コンシューマー 部門 ^{*3}	平残 (10)	14.85	+2.78%	14.85	+2.58%
	利回り (11)	1.27%	+0.26%	1.28%	+0.24%
預金+NCD	平残 (12)	62.94	△0.17%	63.25	+0.38%
	利回り (13)	0.17%	+0.13%	0.19%	+0.13%
	費用 (14)	△845	△626	△1,223	△833
預貸金	利回り差 (15)	0.95%	+0.14%	0.96%	+0.13%
	利益 (16)	2,996	+421	3,979	+480

国内預貸金利益

■ 住宅ローンの金利上昇効果が2Q以降に発現し、着実に増加

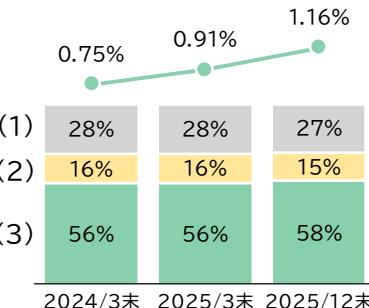
【国内預貸金利益(前同比/前期比)の推移】



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

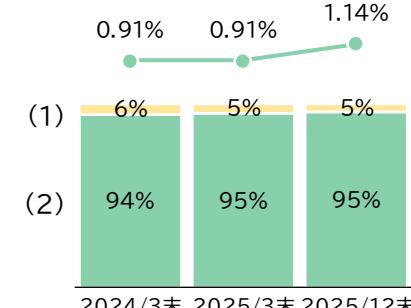
【法人向け貸出】

- (1)固定 *5
- (2)プライム他 *5
- (3)市場連動 *5
- 一般貸出金利



【自己居住用住宅ローン】

- (1)固定
- (2)変動
- 住宅ローン金利



*1. 25/12月 政策金利引き上げ影響を反映 *2. 一般貸出+アパート・マンションローン、社内管理計数

*3. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *4. 平残は増減率 *5. コーポレート部門(アパート・マンションローン除く) + 公共法人等

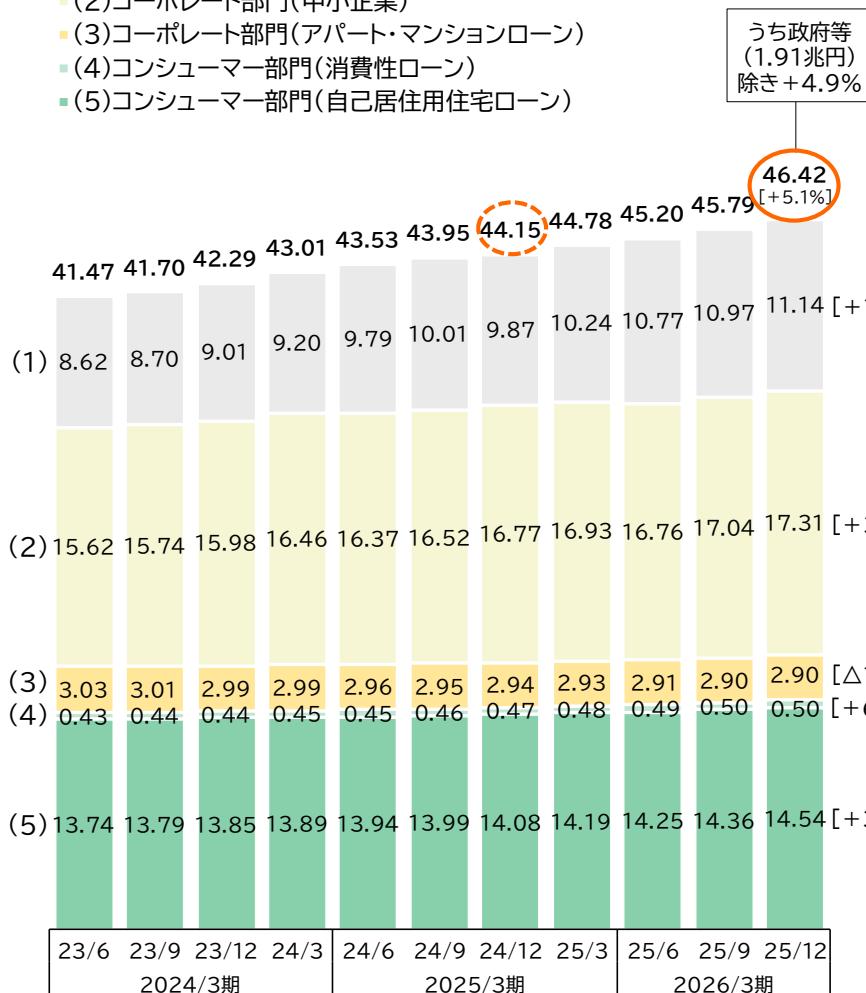
貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

[兆円、[]内は前同比増減率]

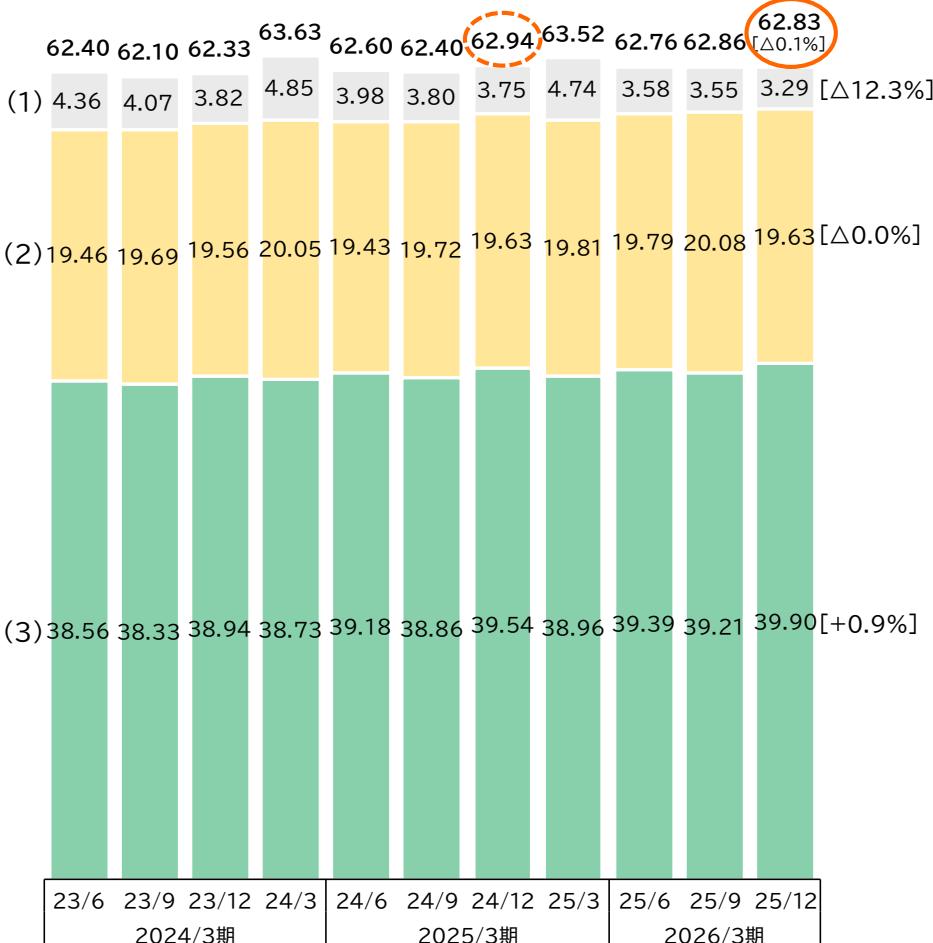
- (1)コープレート部門(大企業・その他)
- (2)コープレート部門(中小企業)
- (3)コープレート部門(アパート・マンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)



預金末残

[兆円、[]内は前同比増減率]

- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

[兆円、[]内は前同比増減率]

- (1)アパート・マンションローン
- (2)フラット35
- (3)自己居住用住宅ローン

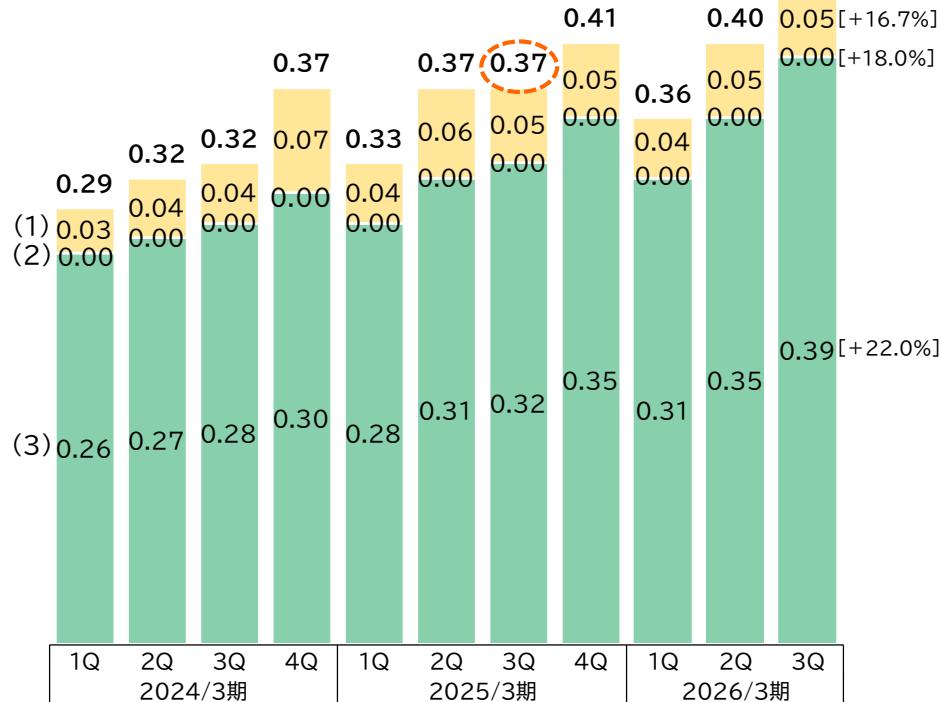
1~3Q累計

1.08



1~3Q累計

1.22
[+13.2%]



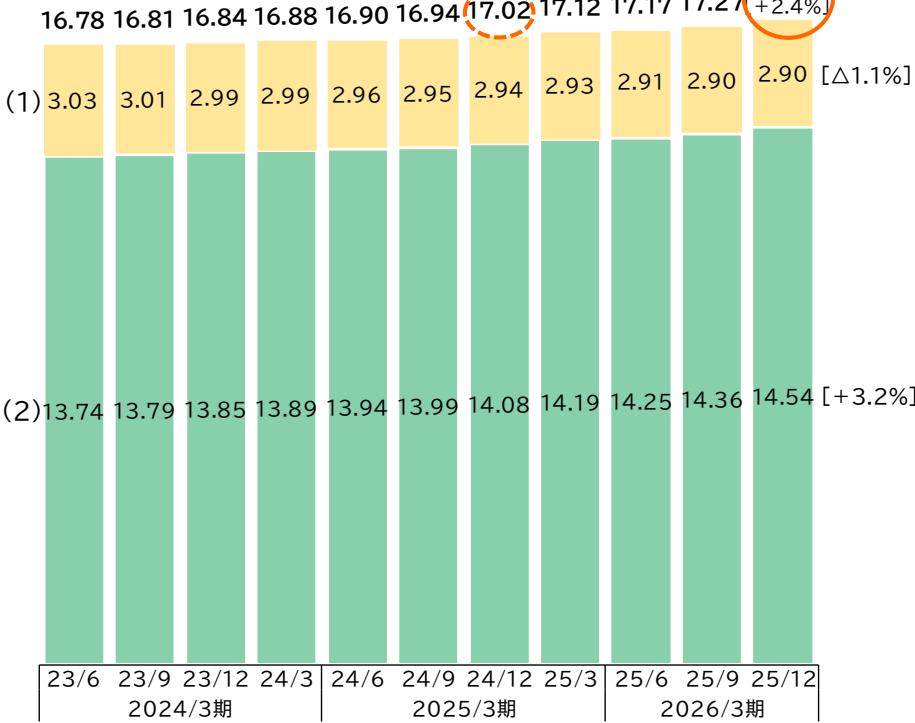
住宅ローン未残

[兆円、[]内は前同比増減率]

- (1)アパート・マンションローン
- (2)自己居住用住宅ローン

(1)アパート・マンションローン

(2)自己居住用住宅ローン

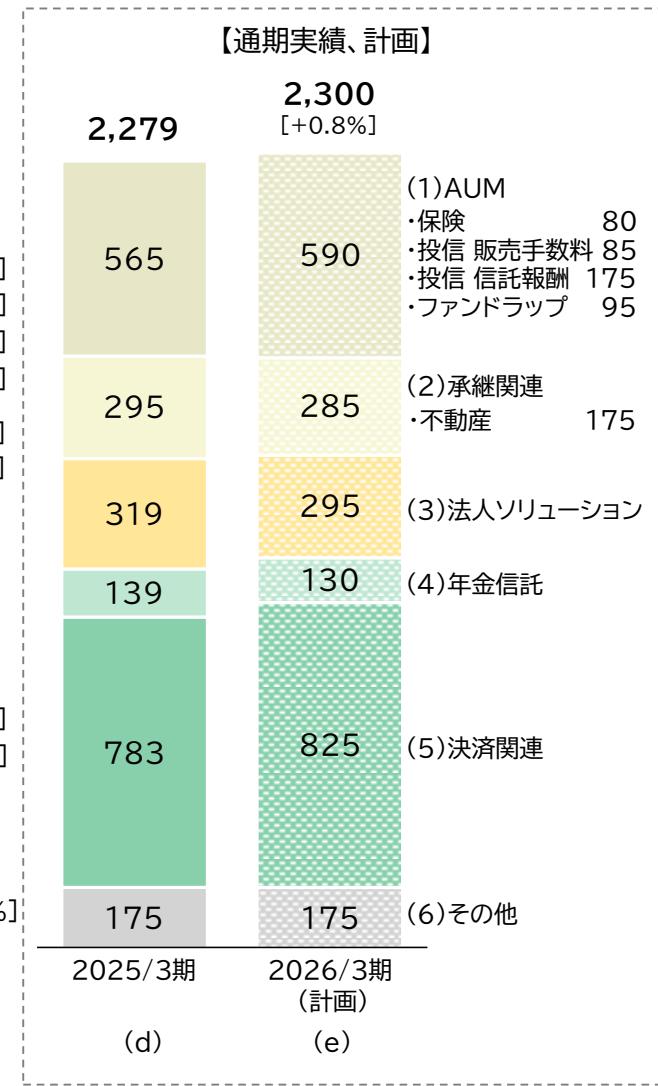
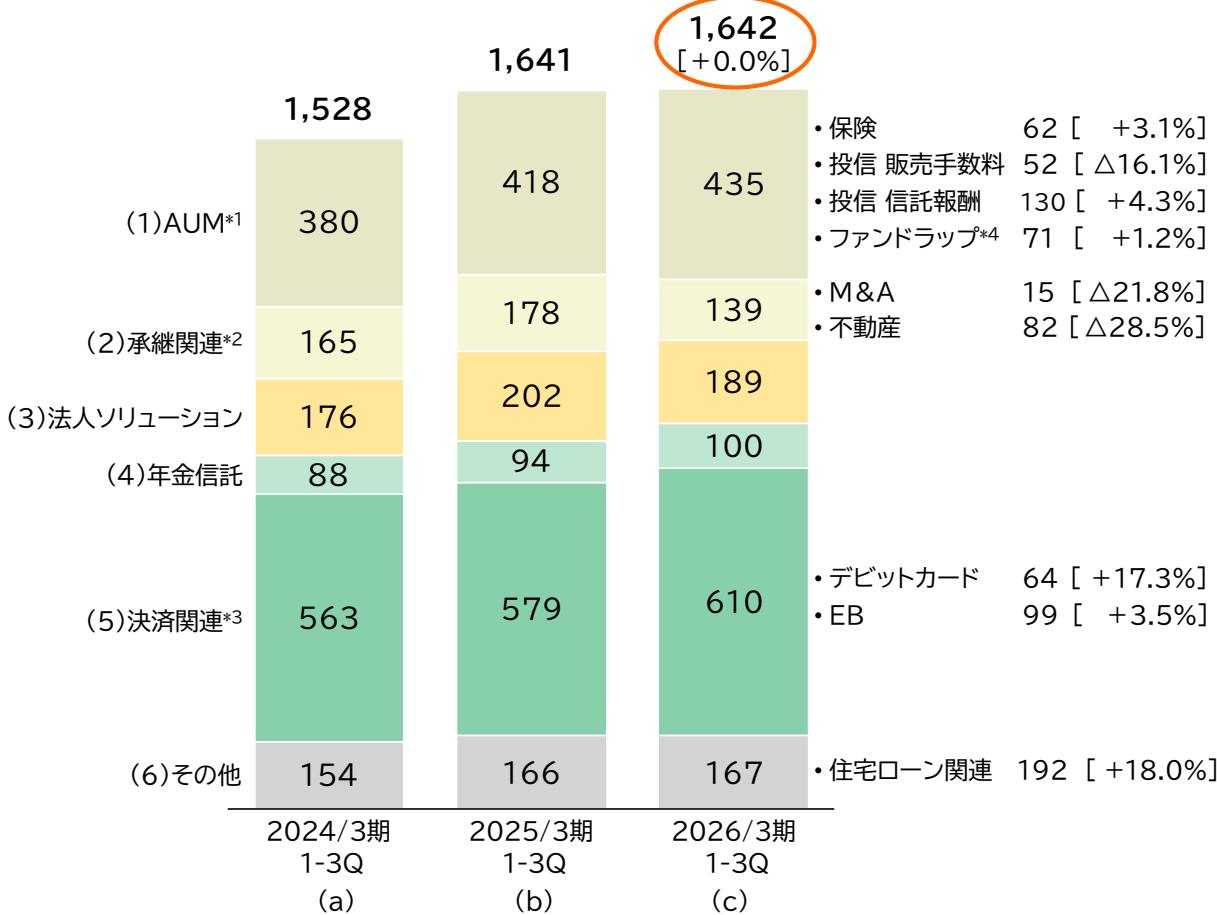


フィー収益

HD連結

- 通期計画(2,300億円)比進捗率：71.4%
- 決済関連 前同比+30億円、AUM 同+17億円、承継関連 同△39億円

[億円、[]内は前同比増減率]

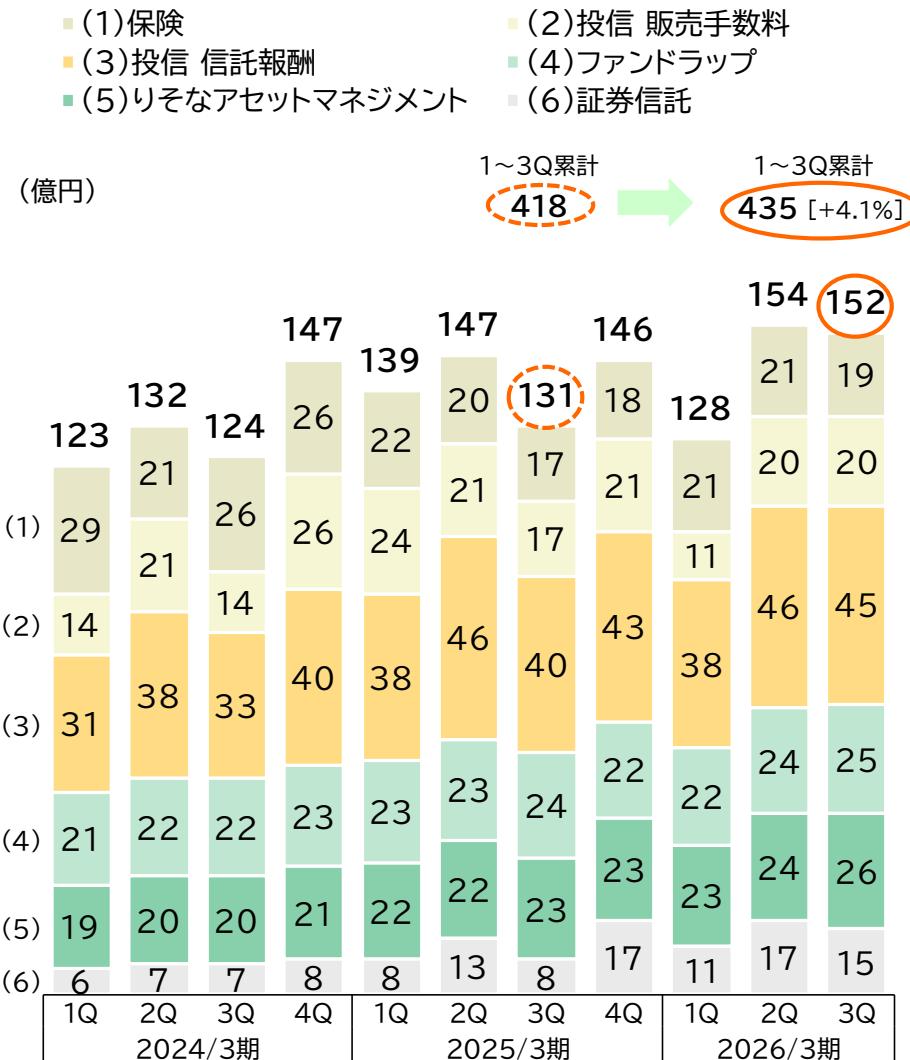


*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

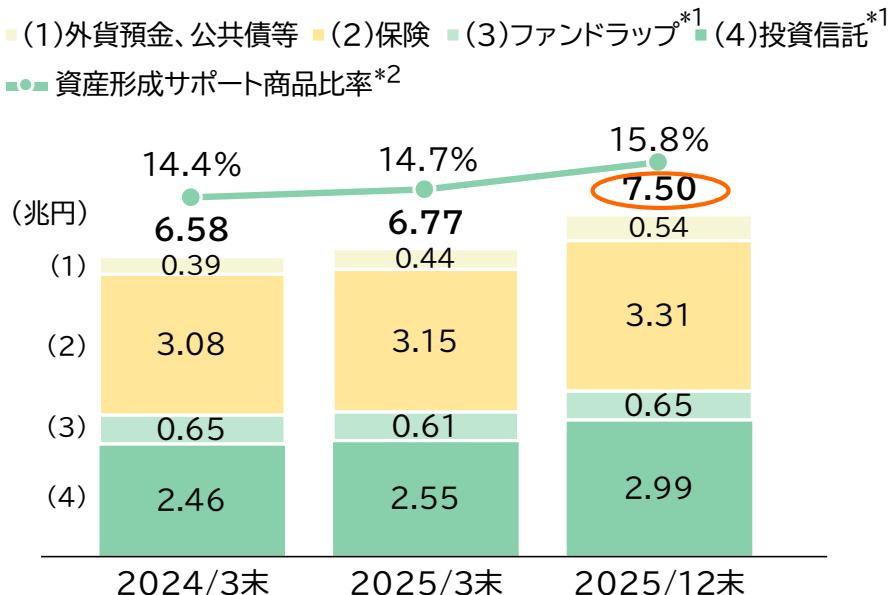
主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

AUM収益



個人向け資産形成サポート商品残高



- FW残高^{*1,3}：25/12末 8,429億円 (24/12末比+3.8%)
うちGr外 1,370億円
- 投資信託・FWの増減：26/3期1-3Q 約+4,750億円
● うち純流入額(販売-解約・償還)：約△260億円
- 投信・FW、保険利用先数：
25/12末 100.9万先 (24/12末比△0.0万先)
● うちNISA口座数^{*4}：47.2万口座 (24/12末比+3.2%)
- iDeCo加入者数^{*5}：25/12末 21.4万先 (24/12末比+6.8%)
- 証券信託 総預り資産残高：25/12末 53.7兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高／(個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA *5. iDeCo加入者+運用指団者

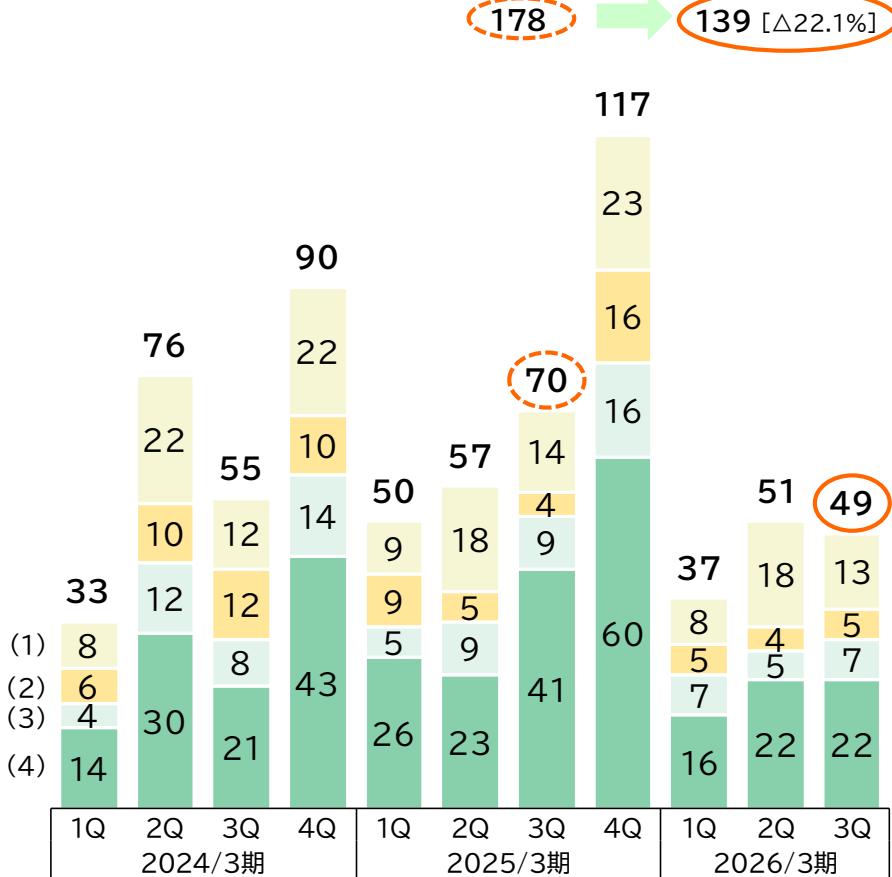
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

承継関連収益

(1)承継信託 □(2)M&A □(3)不動産・個人 □(4)不動産・法人^{*1}

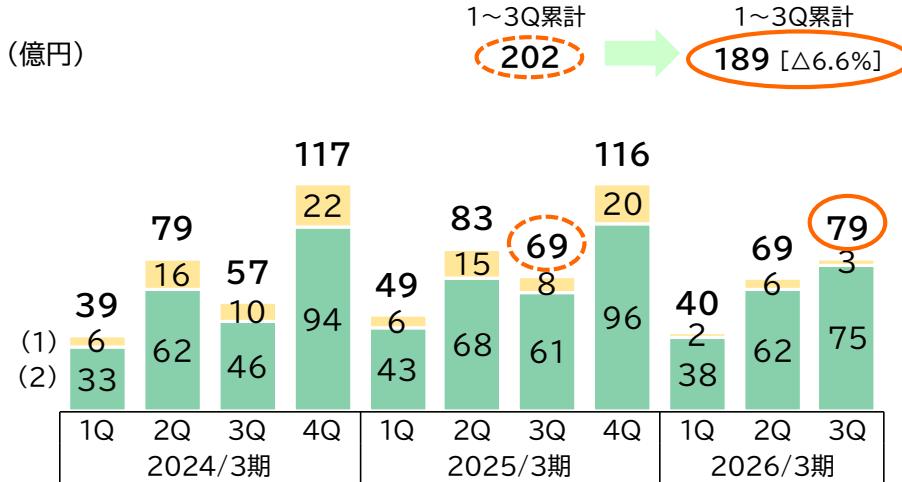
(億円)



法人ソリューション収益

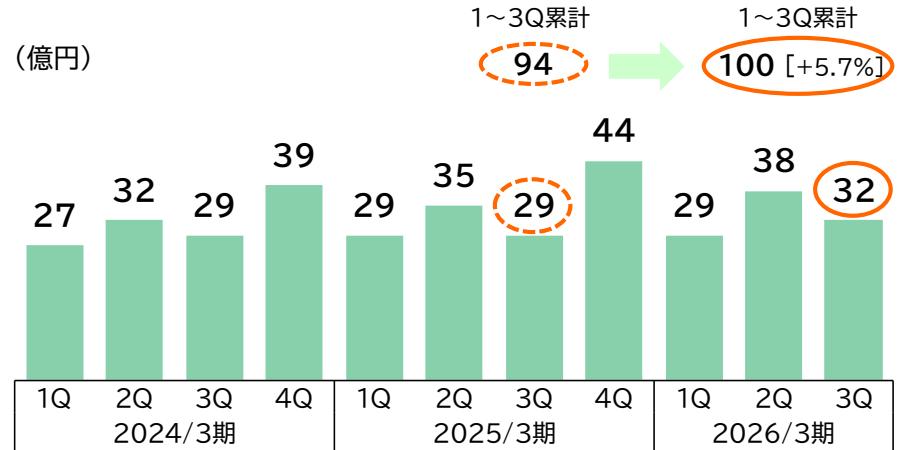
□(1)私募債 □(2)コミット／シローン／コベナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く



与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2024/3期 (a)	2025/3期		2026/3期 計画 (e)	
		1-3Q (b)	(c)	1-3Q (d)	
HD連結 (1)	△356	△55	△115	△38	△390

銀行合算 (2)	△296	△57	△102	△14	△375
一般貸倒引当金 (3)	△14	25	△7	36	
個別貸倒引当金等 (4)	△281	△83	△94	△51	
新規発生 (5)	△408	△385	△495	△181	
回収・上方遷移等 (6)	127	302	401	129	

連単差 (7)	△60	1	△13	△24	△15
うち、住宅ローン保証 (8)	25	18	17	△7	
うち、りそなカード (9)	△20	△14	△19	△15	

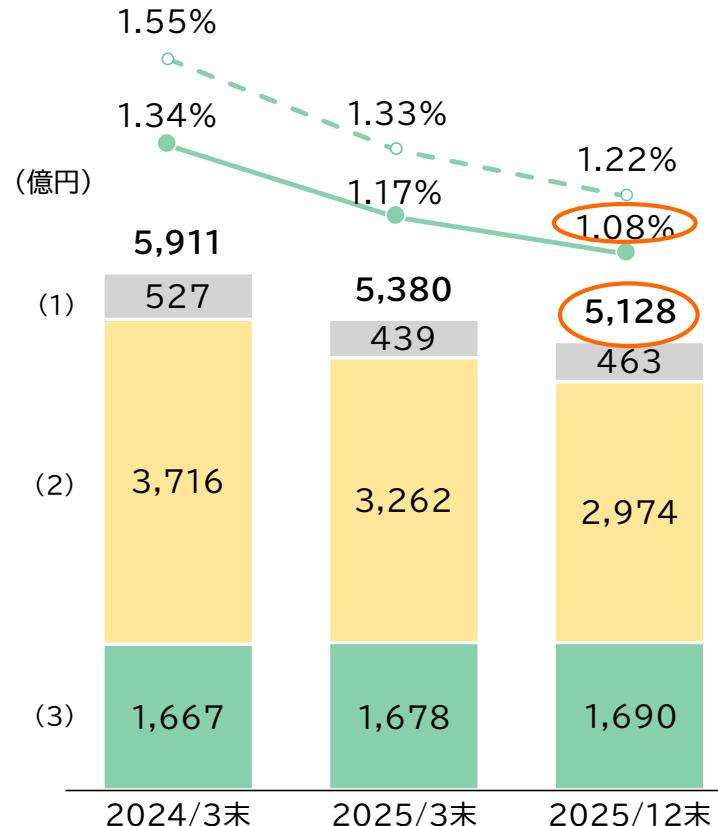
<与信費用比率>					
(bps)					
HD連結 ^{*1} (10)	△8.4	△1.6	△2.6	△1.1	△8.4
銀行合算 ^{*2} (11)	△6.8	△1.7	△2.2	△0.4	△8.0

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- … (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用／(連結貸出金+連結支払承諾見返未残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

その他有価証券^{*1}の残高

	(億円)	2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/12末 (c)
(1)株式	39,488	45,432	52,267	2,118
(2)国債	5,393	2,270	14,665	19,627
(3)地方債	6,271	6,086	5,524	7,222
(4)社債	10,493 私募債 6,840	8,398 6,434	5,393	12,171
(5)外国債券	10,021	8,892	5,601	
(6)国内投信等	4,692	5,117		
	2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/12末 (c)	
【ご参考】				
満期保有債券	46,092	50,942	56,033	
うち、国債	27,370	31,309	35,769	

*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. その他有価証券

その他有価証券の評価損益

(億円、ヘッジ考慮前)	2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/12末 (c)
その他有価証券 (1)	6,633	4,760	6,172
株式 (2)	7,687	6,206	7,445
国債 (3)	△ 397	△ 832	△ 1,329
ヘッジ考慮後 (4)	△ 292	△ 582	△ 795
地方債 (5)	△ 98	△ 234	△ 262
社債 (6)	△ 161	△ 146	△ 225
外国債券 (7)	△ 380	△ 161	△ 81
国内投信等 (8)	△ 15	△ 70	625

国債・外債^{*2}のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円			2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/12末 (c)
国債	デュレーション	ヘッジ考慮 前 (1)	11.9	7.8	7.4
		同 後 (2)	9.2	5.9	6.1
	BPV	同 前 (3)	△ 6.0	△ 10.9	△ 13.7
		同 後 (4)	△ 2.4	△ 7.3	△ 8.3
外債	デュレーション	(5)	5.5	5.4	5.0
	BPV	(6)	△ 4.1	△ 3.7	△ 5.1



お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

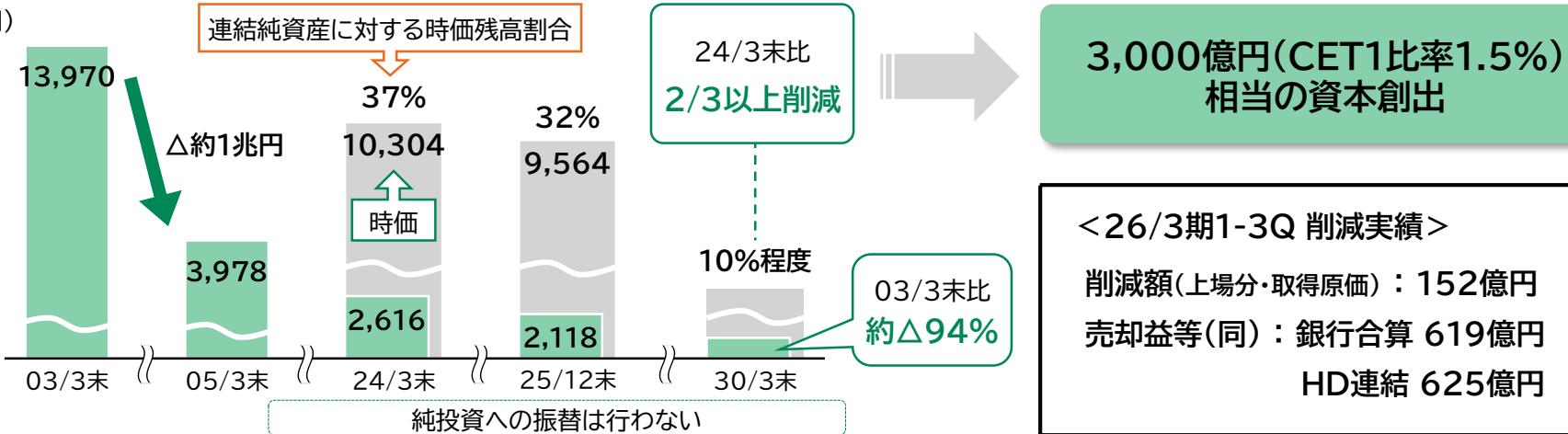
削減計画
(2024/5月公表)

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**

⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を**10%程度へ**(20%水準には、最速で27/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】

(億円)



創出資本を活用して、
持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決
✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化
✓ IT・人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1.「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

金利上昇局面におけるBSの優位性を活かして、ROAを反転・向上

2025/12末 総資産77.5兆円

多様な資金需要へ積極的に対応

貸出金残高：24/12末比+2.2兆円

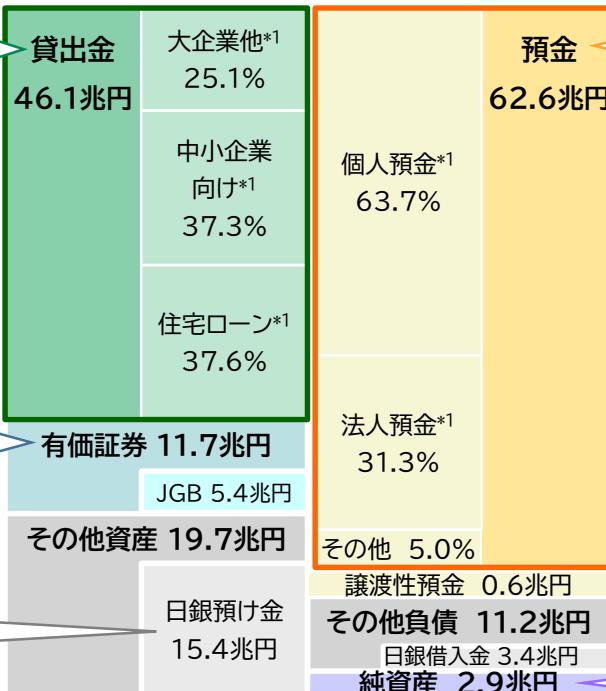
✓ 一般貸出(平残):前同比+5.6%

✓ 自己居住用住宅ローン実行額:同+14.9%

中長期的な安定利収確保に
向けて有価証券ポートを再構築

有価証券残高：24/12末比+1.6兆円

政策金利付利^{*2}



【預貸率+預証率の推移^{*4}】

2012/3末

2022/3末

2025/12末

107%

77%

92%

預貸率73%
預証率18%

地銀上位行^{*5}
平均(25/9末)
106%
(預貸率83%、
預証率22%)

【ROAの推移】

2012/3期

2022/3期

2026/3期1-3Q

0.59%

0.14%

0.38%

*1. 銀行合算 *2. 超過準備部分が対象(25/1/27~ 0.50%、25/12/22~ 0.75%)

*3. Gr銀行合算、帝国データバンク「全国『メインバンク』動向調査(2025年)」 *4. 譲渡性預金除き *5. 連結総資産上位10地銀G

(ご参考)円金利上昇時の収益影響試算

政策金利上昇影響完全浸透後で、東証基準ROE10%を展望

【政策金利上昇による業務粗利益增加額(24/3期比)】

(※26/3期1-3Q(実績)は24/3期1-3Q比)

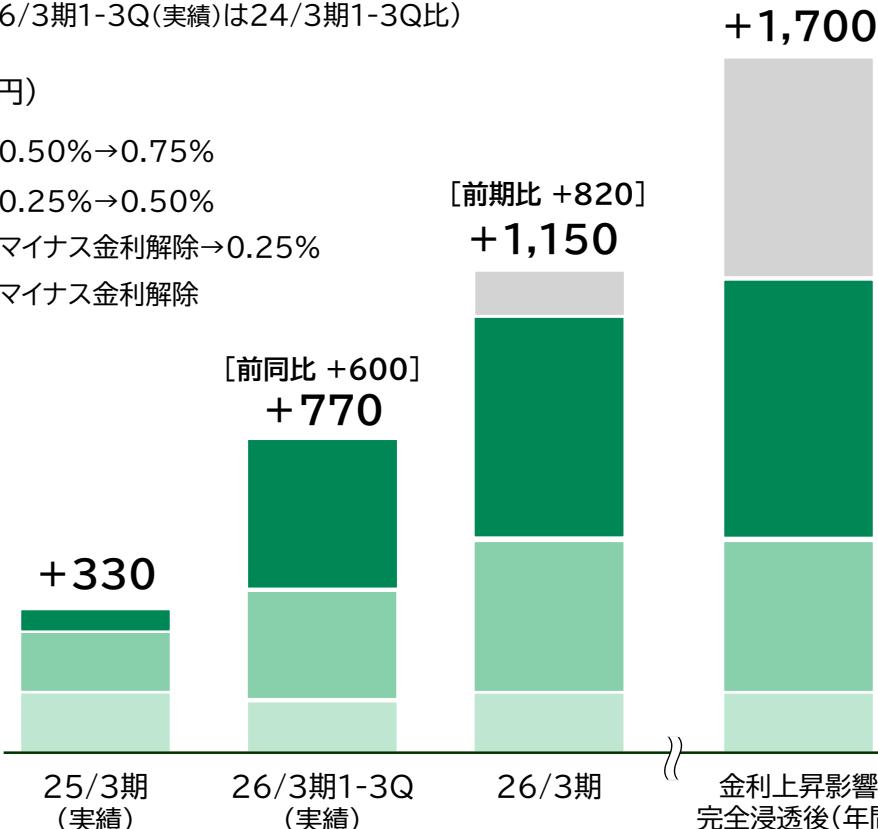
(億円)

■ 0.50%→0.75%

■ 0.25%→0.50%

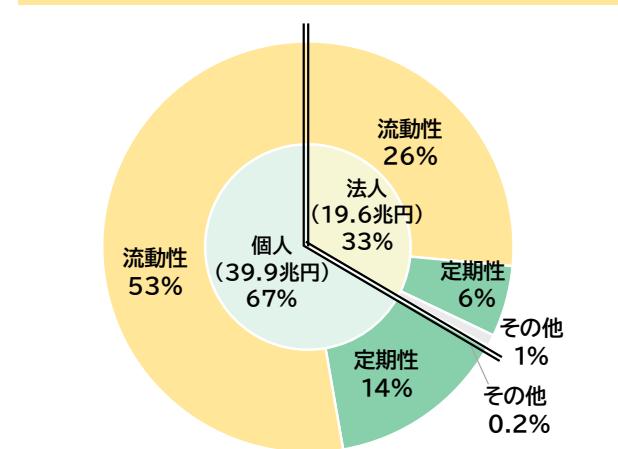
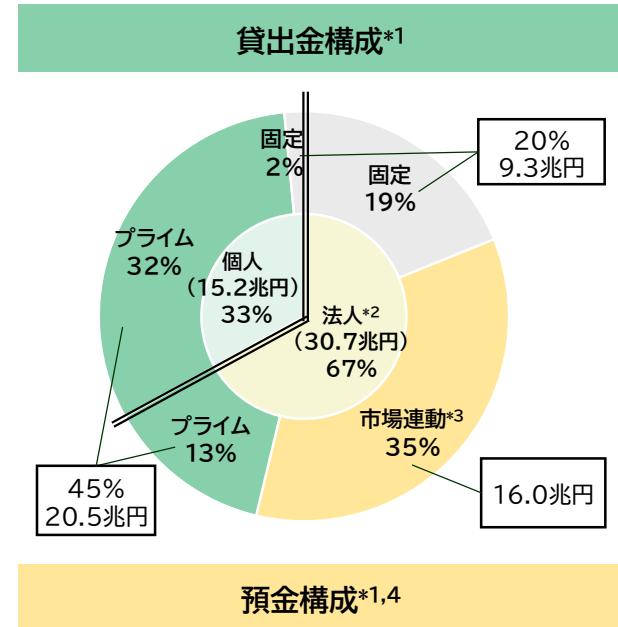
■ マイナス金利解除→0.25%

■ マイナス金利解除



<試算前提>

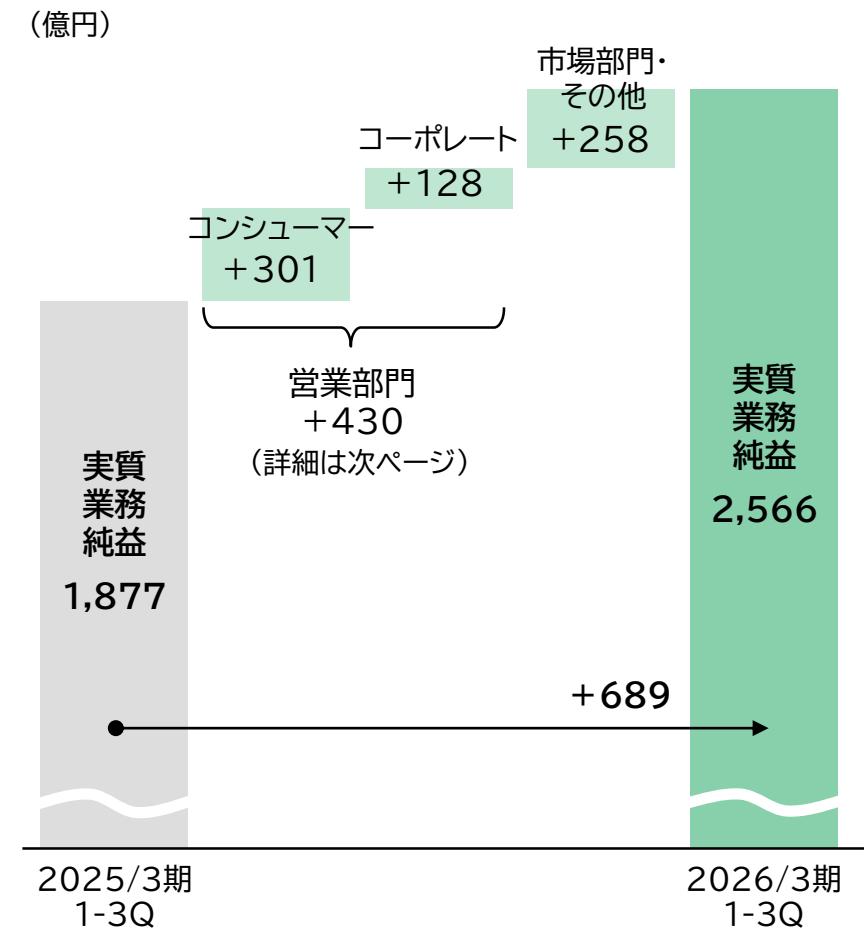
- ✓ BS不变(~0.25%迄:24/3末時点、0.25→0.50%:24/9末時点、0.50→0.75%:25/9末時点)
- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・定期預金、及び普通預金、日銀預け金等への影響額を反映



(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

		(億円)	2026/3期 1-3Q	前同比
営業部門	業務粗利益	(1)	6,562	+569
	経費	(2)	△3,414	△131
	実質業務純益	(3)	3,147	+430
コンシューマー	業務粗利益	(4)	3,045	+365
	経費	(5)	△1,770	△63
	実質業務純益	(6)	1,274	+301
コーポレート	業務粗利益	(7)	3,516	+203
	経費	(8)	△1,643	△67
	実質業務純益	(9)	1,873	+128
市場部門・ その他	業務粗利益	(10)	△562	+273
	経費	(11)	△19	△14
	実質業務純益	(12)	△580	+258
合計	業務粗利益	(13)	5,999	+842
	経費	(14)	△3,434	△145
	実質業務純益	(15)	2,566	+689



管理会計における
計数の定義

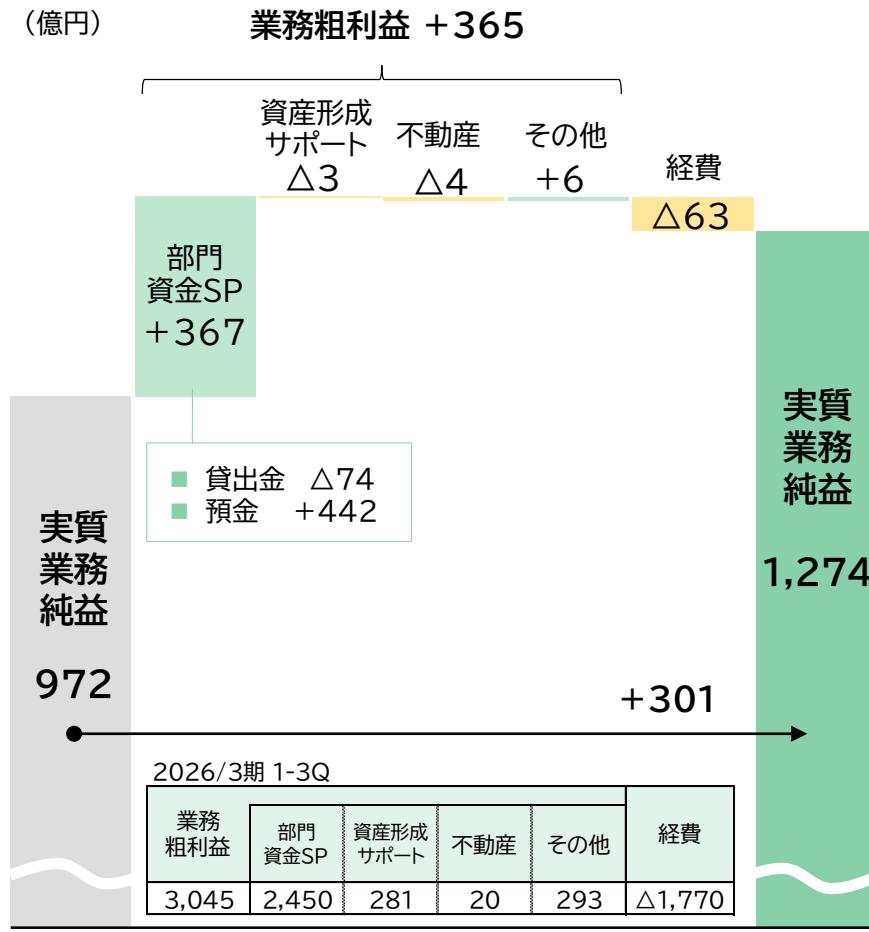
「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

(ご参考)営業部門の損益概要

HD連結

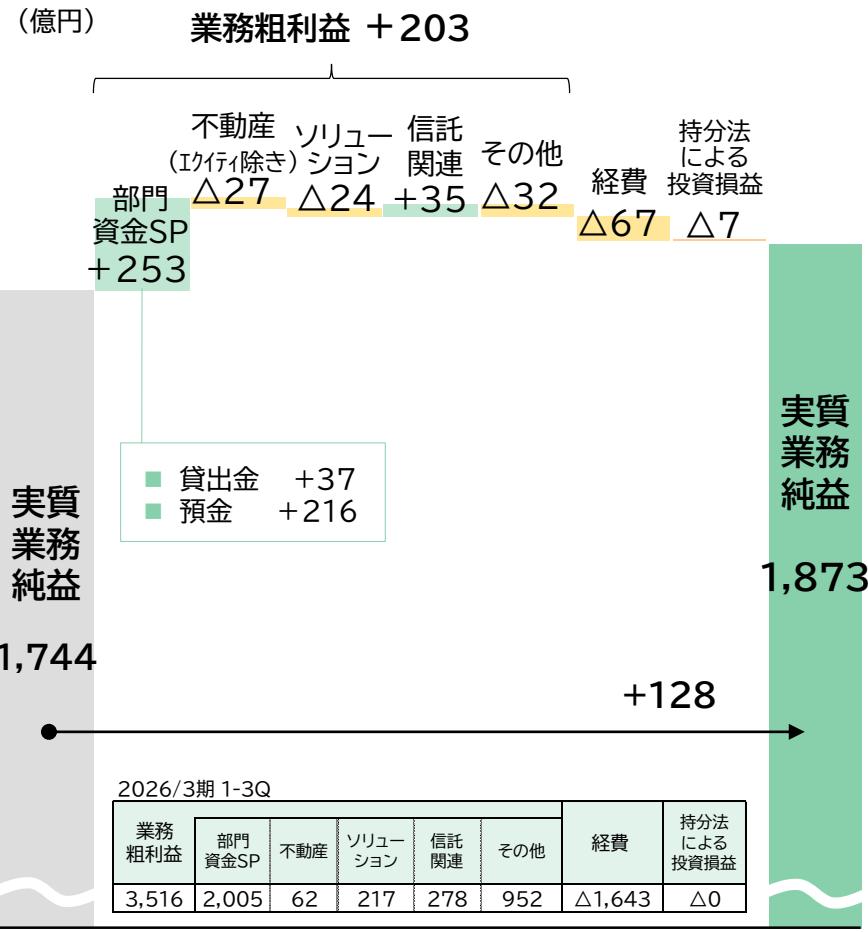
コンシューマー部門

- 実質業務純益は前同比301億円の増益



コーポレート部門

- 実質業務純益は前同比128億円の増益



- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] りそなホールディングス※1

[RB] りそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなど銀行

※1 りそなホールディングスと[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループが、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行と[KO] 近畿大阪銀行が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。